

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 敏文

問い合わせ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山口 芳美

TEL (087)894-8130(代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年5月23日

登録銘柄

本社所在都道府県

香川県

## 1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	21,643	(13.6)	145	(30.5)	95	(43.4)
平成14年3月期	25,058	(9.6)	209	(-)	66	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	273	(-)	1820	-	5.7	0.4	0.4
平成14年3月期	515	(-)	3365	-	9.9	0.3	0.3

(注) 1. 持分法投資損益 平成15年3月期 3百万円 平成14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 15,007,523株 平成14年3月期 15,307,205株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年3月期	21,594	4,633	21.5	310	48
平成14年3月期	24,577	4,940	20.1	325	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 14,924,522株 平成14年3月期 15,171,760株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	1,417	273	1,743	991
平成14年3月期	787	70	787	1,032

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,000	400	330
通期	21,000	220	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円04銭

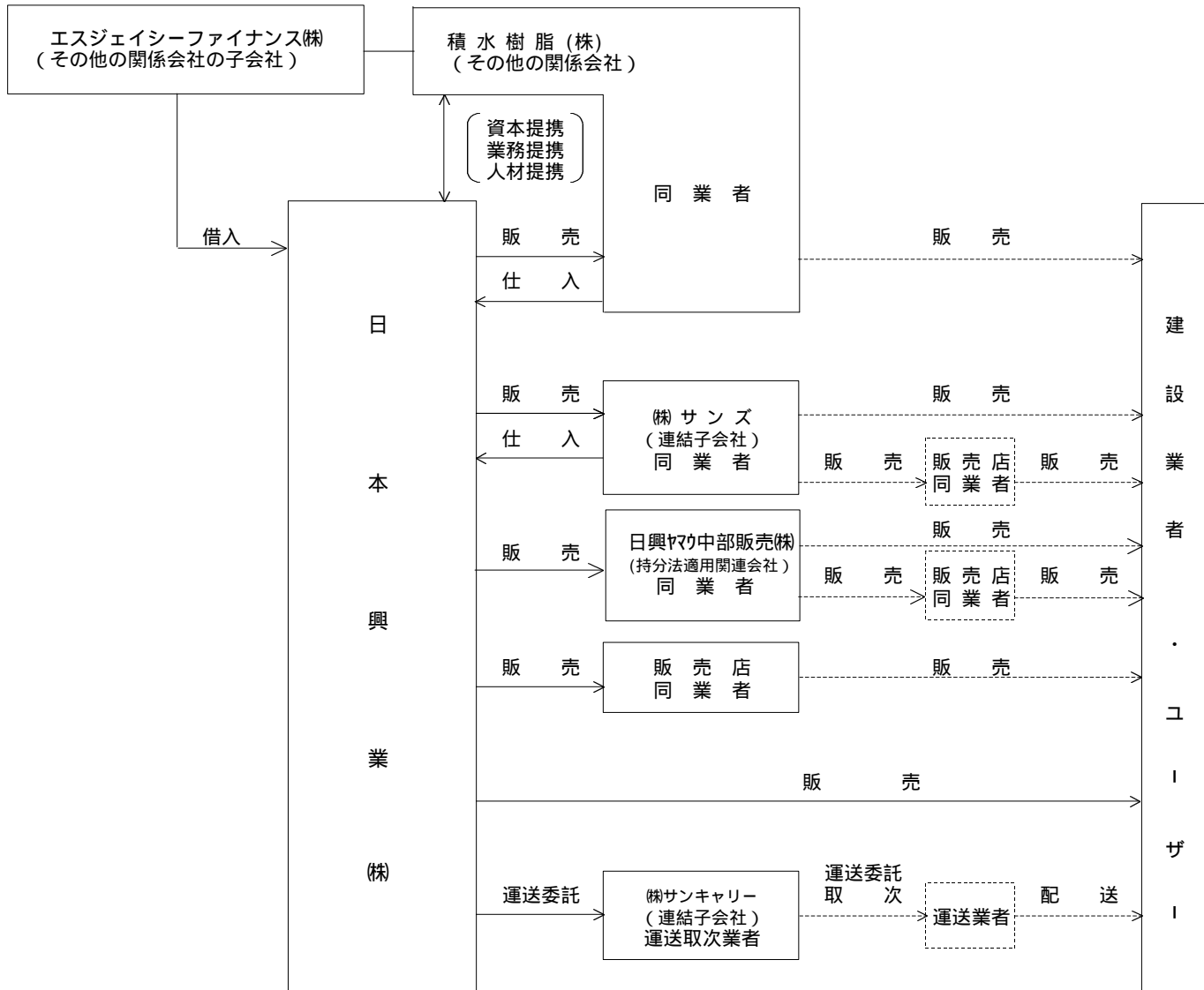
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、コンクリート二次製品及びこれに伴う原材料の製造・販売並びにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

当社は、その他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れており、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社エスジェイシー・ファイナンス株式会社から資金借入を行っております。なお、持分法適用関連会社である日興ヤマウ中部販売株式会社は東海地方を中心に当社製品等を販売しております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



(注)当社は商工組合中央金庫との取引について、東香川コンクリート協同組合を經由して取引を行っていましたが、平成14年11月15日付けで当社と同金庫との取引は直接取引に変更しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営基本方針

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売を通じて、都市環境や住環境等の生活環境、さらには、近年その重要度を増しつつある自然環境をも含めた「美しく豊かな環境作りに貢献する」を経営理念とし、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに「環境」をキーワードとした優れた独自製品を世に送り出して参ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績に裏打ちされた成果の配分を行うことが重要であると考えております。また、同時に、今後も予想される厳しい生存競争に勝ち残るためにも、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮し、調和のとれた利益配分を行って参りたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しさの増す経営環境の中で、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品の開発・販売」を柱とした事業構造改革により、厳しい生存競争に勝ち残るための強固な企業体質づくりに取り組んでいきます。

特に「バリアフリーペイブ（舗装材）」等社会のニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

### 4. コーポレートガバナンスについて

コーポレートガバナンスについては、コンプライアンス（遵法）及び経営の効率性という観点から、その整備を進めている状況にあります。現在、当社の企業統治は、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つを中心に推進しております。

「取締役会」では、経営の基本方針など経営における重要事項の決定と、それを執行する執行役の監督機関として、原則、毎月一回開催されております。平成 14 年度より取締役の任期を 1 年とし、その成果のスピードと経営責任の明確化を追求しております。

「経営会議」は、執行役員及び各担当部長より構成され、執行業務に関する報告及び審議を行い、最高執行役である社長の意思決定の基盤となるものであります。原則、毎月一回開催されております。執行役員制については、平成 12 年 4 月に導入しており、業務執行役の経営における機動性が増しました。

「監査役会」は、取締役会等の出席を通じて取締役の職務執行監査及び会計監査を行うものであります。現在、当社の監査役は全員が社外監査役であり、当社と特別の利害関係はありません。

このほか内部監査部門として、昭和 63 年 3 月より「監査室」を設置し業務監査を行っており、内部統制システムの充実を図っております。また、会計監査人としては監査法人トーマツを選任しております。

#### 5. 会社の対処すべき課題

公共投資への依存度が高い当社としては、会社の事業・収益構造を再構築していくことが重要な課題であります。その対応策として、公共投資の中でも、今後需要増加が期待できる IT 関連工事、環境関連工事、バリアフリー工事等の分野へ注力する施策や民需向けのエクステリア製品の売上拡大施策等により、従来型公共投資依存の体質を変換し、安定した収益基盤を築き上げたいと考えております。

また、従来より推進してきた製品比率の向上については、収益確保につながる生産効率の改善効果もあって、徐々に成果を挙げつつあります。今後も時代に対応した高付加価値製品を開発し、利益率の高い自社製品のウエイト向上により収益力の強化を図って参ります。

さらに、わが国最大市場の関東地区において北関東工場も含めた生販一体の「社内カンパニー制」を導入し、損益責任を明確化して東日本における業績拡大を図って参ります。

#### 6. 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えております。そのために、フリーキャッシュ・フローの増大を重視しており、当連結会計年度においても大幅な改善を果たしました。更に収益力の指標として ROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標として ROE（株主資本当期利益率）についてもより一層の改善を目指して参ります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度当初は輸出と生産主導の緩やかな景気回復の道筋を辿っておりましたが、後半に向けその動きが鈍化すると、設備投資や個人消費が依然として力強さに欠けていることもあり、牽引役を失った景気の停滞傾向は一段と鮮明になって参りました。さらに、不安定さを増す海外情勢や株安による金融不安の再燃等のマイナス材料も散見され、景気は予断の許さない状況が続いております。

当グループの需要先である建設業界では、財政悪化を背景に国や地方公共団体の公共投資抑制の傾向が続くとともに、民需である住宅投資等も低調に推移し、価格競争の激化ともあわせ営業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下で、当社は引き続き構造改革を推進し、コスト削減の徹底、製品売上拡大による利益率の向上を推し進めております。また、平成14年4月には東海地方（愛知、静岡、三重、岐阜）における販売体制強化を目的として、当社と株式会社ヤマウ（本社福岡市、JASDAQ 上場）に積水樹脂株式会社（本社大阪市、東証・大証1部上場）を加えた3社共同出資により、日興ヤマウ中部販売株式会社を設立し、当社及び株式会社ヤマウの同地域での営業所を委譲し、営業を開始いたしました。なお、平成15年2月には、土木事業本部を中心にISO9001:2000年版への移行認証を取得し、さらに全社的拡大に向け展開しております。

当連結会計年度の業績は、公共投資が低迷するとともに競争激化により単価の下落が進んだこともあり、売上高は216億43百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。（分社化した東海地方の売上減を除きますと、売上高は同9.2%減となります）。

損益面については、構造改革によるコスト削減効果により販売費及び一般管理費や金融費用が減少したこと等で、経常利益は95百万円（同43.4%増）と増益を果たしました。しかしながら、子会社でのたな卸資産評価損1億22百万円、固定資産売却・除却損1億23百万円等、特別損失として3億41百万円を計上した結果、当期純損失は2億73百万円（同2億42百万円の改善）となりました。

各部門の状況は、次のとおりです。

#### (部門別売上高の状況)

部門	当連結会計年度		前連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	7,144	33.0	8,786	35.1	1,641	18.7
エクステリア部門	2,834	13.1	3,208	12.8	374	11.7
土木部門	11,664	53.9	13,063	52.1	1,399	10.7
合計	21,643	100.0	25,058	100.0	3,415	13.6

(注) 1. 都市環境部門とは、公園・広場その他公共空間向け製商品を担当する部門であります。

2. 当期から、部門別の売上高は、従来の製品別から事業部門別に集計する方法へ変更いたしました。なお、前期の金額は、比較の便宜を考慮して変更後の金額により表示しております。

#### (都市環境部門)

公共投資が低迷する厳しい状況の中でも「環境」関連製品の売上は堅調に伸展しており、透水性機能を付加した舗装材「エコロアクアシリーズ」が、エコマーク認定対象製品である強みを生かして好調な売上を示しました。また、車椅子やベビーカー等の走行振動を低減する当社の主力舗装材「バリアフリーペイブ」の売上も高い伸びを示すなど、量的には前期以上を確保しながらも、その他の製品においては総じて単価下落傾向が著しく、当部門の連結売上高は71億44百万円(前連結会計年度比18.7%減)となりました。

新製品としては、市場の認知度が高まりつつあるスポーツファニチュアのラインナップを充実させる一方で、高齢者向け健康増進施設「アスレチックウォーカー」や都市緑化の観点から今後の需要拡大が見込める緑化機能付き舗装材「グラス Spacer」の高機能タイプを市場投入いたしました。

#### (エクステリア部門)

住宅業界においても厳しい環境が続いており、平成14年の新設住宅着工戸数は前年比1.9%減少の115万戸と2年連続前年を下回り、持ち家の着工戸数につきましては前年比4.9%減少の36万戸と3年連続の減少となりました。

このような環境下、「立水栓」「リアルウッドランバー(擬木)」といったガーデン製品の品種を拡大し好調な売上を示しましたが、主力の積みブロックの需要減少等のため、当部門の連結売上高は28億34百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。

新製品としては、当社独自の製造技術を応用した高級タイル風コンクリート積みブロック「コスモロック」「パルテストーン」、レンガ調を中心としたガーデンアイテム「ガーデンベンチ」「オープン門柱」等今後もさらなる需要拡大が見込めるガーデン製品を中心に開発し、市場投入いたしました。

#### (土木部門)

公共工事の縮小と競争激化による単価の下落が進む中、電線地中化向け電線共同溝「C.C.BOX」や施工性に優れた「重圧管」「かんたん側溝」など、時代のニーズに対応した製品を中心に自社製品の売上は前期比増加となりましたが、その他の商品の売上が減少し、当部門の連結売上高は116億64百万円(前連結会計年度比10.7%減)となりました。

新製品としては、河川護岸製品の環境保全型ブロックのバリエーションを追加し、「魚巢機能付ブロック」や、自然環境保護機能に加え、曲線や高さのある擁壁へも対応できる「擬石連結金網ブロック」「環境保全型大型積みブロック」等のプレキャスト高機能製品を市場投入し、自然環境保護へのニーズに幅広く対応しております。

また、現在、リサイクル材料を使い、さらに保水や植生機能、強度等を向上させたコンクリート製品の研究開発を産官学共同で積極的に進める等、環境問題への取組みをより一層充実させております。

## (2) 次期の見通し

平成 16 年 3 月期（平成 15 年度）の予想数値につきましては、連結売上高は 210 億円と若干の減収となりますが、利益率の高い自社製品売上の増加等により、連結経常利益は 2 億 20 百万円、連結当期純利益 1 億 20 百万円と増益を見込んでおります。

個別業績は、売上高 200 億円、経常利益 2 億 10 百万円、当期純利益 1 億 10 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

総資産は、売上債権及びたな卸資産の圧縮と遊休資産の売却により、前連結会計年度比 29 億 82 百万円減少いたしました。これによって得たキャッシュ・フローは、主に借入金の返済に充て、借入金は前連結会計年度比 17 億 1 百万円減少し、借入金への依存度は低下いたしました。

株主資本は、当期純損失となったことや自己株式の取得から、前連結会計年度比 3 億 6 百万円減少いたしました。前述のごとく資産圧縮をより進めたことで株主資本比率は上昇し、財務上の安定度は前連結会計年度に比べ向上いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が 9 億 4 百万円減少したものの、売上債権が 10 億 68 百万円の減少、たな卸資産 6 億 54 百万円の削減及び減価償却費 7 億 42 百万円等により、14 億 17 百万円（前連結会計年度比 22 億 5 百万円の資金増）の大巾増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資金額を抑制する一方で遊休資産の売却等により 2 億 73 百万円（同 3 億 43 百万円の資金増）の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が 3 億円及び長期借入金の減少が 14 億 1 百万円により、17 億 43 百万円（同 25 億 30 百万円の資金減）の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 40 百万円(3.9%)減少し、9 億 91 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド(連結ベース)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率(%)	21.6	20.1	21.5
債務償還年数(年)	15.8	-	7.1
(倍)	4.3	-	10.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.7	6.8	7.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

<株主資本比率> = 株主資本 / 総資産

<債務償還年数> = 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

<インタレストカバレッジレシオ> = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

<時価ベースの自己資本比率> = 株式時価総額/総資産

2. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレストカバレッジレシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。



## 比較連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (は減少)
	平成14年3月31日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	14,255,509	58.0	12,488,421	57.8	1,767,087
現金及び預金	1,032,618		991,920		40,698
受取手形及び売掛金	10,900,649		9,850,060		1,050,589
たな卸資産	2,238,322		1,583,442		654,879
繰延税金資産	-		977		977
その他	114,738		102,921		11,816
貸倒引当金	30,820		40,901		10,081
【固定資産】	10,321,746	42.0	9,106,138	42.2	1,215,608
「有形固定資産」	9,184,907	37.4	8,074,664	37.4	1,110,243
建物及び構築物	3,189,301		2,901,067		288,233
機械装置及び運搬具	1,467,612		1,192,327		275,284
土地	4,170,701		3,683,183		487,517
建設仮勘定	100,000		100,000		-
工具器具備品	257,293		198,085		59,207
「無形固定資産」	516,631	2.1	481,581	2.2	35,049
「投資その他の資産」	620,207	2.5	549,891	2.6	70,315
投資有価証券	321,866		302,508		19,357
長期貸付金	127,950		75,750		52,200
その他	509,762		234,991		274,770
貸倒引当金	339,370		63,358		276,012
資産合計	24,577,255	100.0	21,594,559	100.0	2,982,696
(負債の部)					
【流動負債】	17,076,526	69.5	15,284,358	70.8	1,792,167
支払手形及び買掛金	6,706,973		6,123,567		583,405
短期借入金	9,201,900		8,454,400		747,500
未払法人税等	32,124		30,405		1,719
未払消費税等	125,530		88,826		36,703
未払費用	192,997		143,666		49,330
賞与引当金	143,800		120,526		23,273
その他	673,200		322,965		350,235
【固定負債】	2,560,724	10.4	1,676,386	7.7	884,338
長期借入金	2,125,700		1,171,300		954,400
繰延税金負債	-		1,222		1,222
退職給付引当金	410,083		477,364		67,281
その他	24,941		26,499		1,558
負債合計	19,637,251	79.9	16,960,744	78.5	2,676,506
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	8.2	-	-	2,019,800
【資本準備金】	2,002,120	8.2	-	-	2,002,120
【連結剰余金】	938,594	3.8	-	-	938,594
【その他有価証券評価差額金】	5,526	0.0	-	-	5,526
【自己株式】	14,982	0.1	-	-	14,982
【資本金】	-	-	2,019,800	9.4	2,019,800
【資本剰余金】	-	-	2,002,120	9.3	2,002,120
【利益剰余金】	-	-	651,597	3.0	651,597
【その他有価証券評価差額金】	-	-	1,722	0.0	1,722
【自己株式】	-	-	41,425	0.2	41,425
資本合計	4,940,004	20.1	4,633,814	21.5	306,190
負債及び資本合計	24,577,255	100.0	21,594,559	100.0	2,982,696

## 比較連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減  ( は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	25,058,497	100.0	21,643,417	100.0	3,415,079
売上原価	20,967,766	83.7	18,182,690	84.0	2,785,076
売上総利益	4,090,731	16.3	3,460,727	16.0	630,003
販売費及び一般管理費	3,880,950	15.5	3,314,871	15.3	566,078
営業利益	209,780	0.8	145,855	0.7	63,924
営業外収益					
受取利息	7,037		4,892		2,145
受取賃貸料	15,235		25,183		9,948
業務受託料			18,100		18,100
工業所有権実施許諾料	2,150		4,995		2,845
投資有価証券売却益	2,132				2,132
持分法による投資利益			3,483		3,483
雑収入	36,208		38,520		2,311
計	62,763	0.3	95,175	0.4	32,412
営業外費用					
支払利息	178,690		134,218		44,471
手形売却損	12,891		5,116		7,774
雑損失	14,644		6,613		8,031
計	206,225	0.8	145,947	0.7	60,278
経常利益	66,317	0.3	95,083	0.4	28,765
特別利益					
固定資産売却益	14,620		960		13,659
貸倒引当金戻入額			1,531		1,531
計	14,620	0.1	2,492	0.0	12,127
特別損失					
固定資産売却損	6,653		41,617		34,963
固定資産除却損	42,779		82,145		39,366
役員退職金	72,500				72,500
投資有価証券評価損	3,992		31,490		27,498
ゴルフ会員権売却損	20,500				20,500
ゴルフ会員権評価損			7,925		7,925
たな卸資産評価損	142,571		122,862		19,708
貸倒引当金繰入額	275,000		30,900		244,100
貸倒損失			25,032		25,032
計	563,996	2.3	341,974	1.5	222,022
税金等調整前当期純損失	483,058	1.9	244,398	1.1	238,660
法人税、住民税及び事業税	32,023	0.1	29,656	0.1	2,367
法人税等調整額			977	0.0	977
当期純損失	515,082	2.0	273,077	1.2	242,005

## 比較連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,453,677		-
当期純損失		515,082		-
連結剰余金期末残高		938,594		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	2,002,120	2,002,120
資本剰余金期末残高		-		2,002,120
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	938,594	938,594
利益剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	1,252	1,252
利益剰余金減少高				
配当金	-	-	15,171	
当期純損失	-	-	273,077	288,248
利益剰余金期末残高		-		651,597

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	483,058	244,398
減価償却費	901,254	742,541
有形固定資産売却益	14,620	960
有形固定資産売却損	6,653	41,617
有形固定資産除却損	37,492	74,980
投資有価証券売却益	2,132	-
投資有価証券評価損	3,992	31,490
その他の固定資産除却損	5,286	7,165
ゴルフ会員権売却損	20,500	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,925
貸倒引当金の増加額(減少額)	304,411	266,222
賞与引当金の増加額(減少額)	77,200	24,892
退職給付引当金の増加額(減少額)	19,548	67,281
受取利息及び受取配当金	12,744	9,543
支払利息	178,690	134,218
持分法による投資利益	-	3,483
売上債権の減少額(増加額)	1,090,599	1,068,709
たな卸資産の減少額(増加額)	567,327	654,894
仕入債務の増加額(減少額)	1,036,137	904,881
未払消費税等の増加額(減少額)	71,456	37,430
その他の資産の減少額(増加額)	34,788	345,595
その他の負債の増加額(減少額)	36,783	113,478
小計	597,883	1,571,128
利息及び配当金の受取額	13,324	9,985
利息の支払額	170,711	131,901
法人税等の支払額	32,503	31,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,774	1,417,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	10,048
有形固定資産の取得による支出	237,466	91,306
有形固定資産の売却による収入	22,480	456,394
有価証券の償還による収入	8,000	-
投資有価証券の取得による支出	35,269	1,800
投資有価証券の売却による収入	17,232	-
貸付けによる支出	55,000	106,000
貸付金の回収による収入	47,450	23,700
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	11,914	18,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,659	273,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	2,420,000	300,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	1,617,791	1,601,900
自己株式の取得による支出	15,306	26,443
自己株式の売却による収入	487	-
配当金の支払額	-	15,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,390	1,743,515
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	71,043	52,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,662	1,032,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,618	991,920

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)サンズ</p> <p>(2) 非連結子会社(株)サンキャリア)は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア このうち、(株)サンキャリアについては、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンキャリア)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 日興ヤマウ中部販売(株) なお、日興ヤマウ中部販売(株)は当連結会計年度において新たに設立されたため、持分法適用会社を含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ・ ・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          ・ ・ 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品          ・ ・ 総平均法による原価法          未成工事支出金          ・ ・ 個別原価法          商品・原材料          ・ ・ 移動平均法による原価法          貯蔵品          ・ ・ 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          ・ ・ 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10年～50年          機械装置及び運搬具 4年～12年          無形固定資産及び長期前払費用          ・ ・ 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          ・ ・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同 左</p> <p>たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用          同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同 左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度				
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日				
	賞与引当金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</li> </ul> 退職給付引当金 <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当グループは、借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</li> </ul> </p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	賞与引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
1	有形固定資産減価償却累計額 9,632,727 千円	1	有形固定資産減価償却累計額 10,056,807 千円
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,123 千円	2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,983 千円
3	担保に供している資産 受取手形 3,538,553 千円 建物及び構築物 2,005,234 機械装置及び運搬具 893,754 <u>土地</u> 3,199,772 計 9,637,315 千円 (上記のうち工場財団として担保に供している資産) 建物及び構築物 1,184,623 千円 機械装置及び運搬具 892,976 <u>土地</u> 1,221,913 計 3,299,512 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,800,498 千円 1年内返済長期借入金 1,401,900 <u>長期借入金</u> 2,125,700 計 9,328,098 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 711,000 千円 1年内返済長期借入金 165,500 <u>長期借入金</u> 1,693,500 計 2,570,000 千円	3	担保に供している資産 受取手形 3,054,122 千円 建物及び構築物 1,856,189 機械装置及び運搬具 747,426 <u>土地</u> 3,199,772 計 8,857,510 千円 (上記のうち工場財団として担保に供している資産) 建物及び構築物 1,095,164 千円 機械装置及び運搬具 746,647 <u>土地</u> 1,221,913 計 3,063,726 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,788,281 千円 1年内返済長期借入金 954,400 <u>長期借入金</u> 1,171,300 計 7,913,981 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 876,500 千円 1年内返済長期借入金 372,200 <u>長期借入金</u> 1,021,300 計 2,270,000 千円
4	受取手形割引高 734,949 千円	4	受取手形割引高 425,872 千円 受取手形裏書譲渡高 41,652
5	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、 満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりで あります。 受取手形 648,930 千円 支払手形 1,133,291	5	_____
6	_____	6	当社の発行済株式総数は、普通株式15,321,000株であります。
7	_____	7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式396,478株であります。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">141,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,332,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">437,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">215,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">169,091</td> </tr> </table>	広告宣伝費	141,677 千円	給与	1,332,865	賞与引当金繰入額	83,224	退職給付費用	67,146	賃借料	437,312	減価償却費	215,597	研究開発費	169,091	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">115,982 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,148,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">336,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">134,887</td> </tr> </table>	広告宣伝費	115,982 千円	給与	1,148,692	賞与引当金繰入額	64,762	退職給付費用	80,352	賃借料	336,154	減価償却費	198,709	研究開発費	134,887
広告宣伝費	141,677 千円																												
給与	1,332,865																												
賞与引当金繰入額	83,224																												
退職給付費用	67,146																												
賃借料	437,312																												
減価償却費	215,597																												
研究開発費	169,091																												
広告宣伝費	115,982 千円																												
給与	1,148,692																												
賞与引当金繰入額	64,762																												
退職給付費用	80,352																												
賃借料	336,154																												
減価償却費	198,709																												
研究開発費	134,887																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,091 千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 134,887 千円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の主なものは、土地14,588千円 であります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、工具器具備品960千円 であります。</p>																												
<p>4 固定資産売却損の主なものは、土地6,098千円 であります。</p>	<p>4 固定資産売却損の主なものは、土地36,056千円 であります。</p>																												
<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,941 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,941 千円	機械装置及び運搬具	9,637	工具器具備品	5,953	<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,828</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,442 千円	機械装置及び運搬具	20,711	工具器具備品	11,828																
建物及び構築物	19,941 千円																												
機械装置及び運搬具	9,637																												
工具器具備品	5,953																												
建物及び構築物	42,442 千円																												
機械装置及び運搬具	20,711																												
工具器具備品	11,828																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032,618 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,032,618</u> 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,032,618 千円	現金及び現金同等物	<u>1,032,618</u> 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">991,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>991,920</u> 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	991,920 千円	現金及び現金同等物	<u>991,920</u> 千円
現金及び預金勘定	1,032,618 千円								
現金及び現金同等物	<u>1,032,618</u> 千円								
現金及び預金勘定	991,920 千円								
現金及び現金同等物	<u>991,920</u> 千円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 259,753 千円 減価償却累計額相当額 108,284 期末残高相当額 151,469 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 673,796 千円 減価償却累計額相当額 374,293 期末残高相当額 299,502 千円 (合計) 取得価額相当額 933,550 千円 減価償却累計額相当額 482,578 期末残高相当額 450,971 千円 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 223,464 千円 減価償却累計額相当額 100,434 期末残高相当額 123,030 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 476,269 千円 減価償却累計額相当額 212,274 期末残高相当額 263,994 千円 (合計) 取得価額相当額 699,733 千円 減価償却累計額相当額 312,708 期末残高相当額 387,025 千円  同 左
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 182,353 千円 1年超 268,618 合計 450,971 千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 136,122 千円 1年超 250,902 合計 387,025 千円  同 左
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 338,315 千円 減価償却費相当額 338,315	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 206,898 千円 減価償却費相当額 206,898
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 千円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	151,547	161,149	9,602
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	140,180	125,050	15,129
合計	291,727	286,200	5,526

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	17,232	9,218	7,086

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	20,542 千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位 千円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	170,567	176,201	5,634
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	94,478	91,789	2,688
合計	265,045	267,990	2,945

(注)有価証券について28,482千円(その他有価証券で時価のある株式28,482千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	17,534 千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、実需取引に基づいて発生した原債務のみを対象として、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。 なお、連結子会社では、デリバティブ取引を行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
<p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社は、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断しております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>				
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内規程」に従い、経理部に集中しております。 また「社内規程」には取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
<p>ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>当連結会計年度末現在、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 前連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	1,281,202
ロ 年金資産	584,962
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	696,238
ニ 未認識数理計算上の差異	286,155
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	410,083

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	83,127
ロ 利息費用	36,840
ハ 期待運用収益	19,335
ニ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	22,576
ホ 割増退職金等	4,210
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,419

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

2. 当連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	1,241,910
ロ 年金資産	453,633
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	788,277
ニ 未認識数理計算上の差異	310,912
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	477,364

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	92,940
ロ 利息費用	32,009
ハ 期待運用収益	11,699
ニ 未認識数理計算上の差異の費用処理額	58,981
ホ 割増退職金等	2,990
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,221

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520,937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,184</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,816</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">59,167</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,322</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,697</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">984,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">779,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">205,403</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">183,721</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">205,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">205,403</td></tr> </table>	繰越欠損金	520,937	退職給付引当金	170,184	貸倒引当金	128,816	たな卸資産	59,167	投資有価証券	35,322	賞与引当金	32,697	その他	37,450	繰延税金資産 小計	984,576	評価性引当額	779,173	繰延税金資産 合計	205,403	固定資産圧縮積立金	183,721	特別償却準備金	21,681	繰延税金負債 合計	205,403	繰延税金資産 (又は負債)の純額	205,403	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">597,698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,614</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43,995</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,848</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">926,481</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">733,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">192,988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">176,973</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,036</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">193,231</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </table>	繰越欠損金	597,698	退職給付引当金	191,614	投資有価証券	43,995	賞与引当金	38,848	固定資産	28,302	貸倒引当金	18,749	その他	7,272	繰延税金資産 小計	926,481	評価性引当額	733,493	繰延税金資産 合計	192,988	固定資産圧縮積立金	176,973	特別償却準備金	15,036	その他有価証券	1,222	繰延税金負債 合計	193,231	繰延税金負債の純額	244
繰越欠損金	520,937																																																										
退職給付引当金	170,184																																																										
貸倒引当金	128,816																																																										
たな卸資産	59,167																																																										
投資有価証券	35,322																																																										
賞与引当金	32,697																																																										
その他	37,450																																																										
繰延税金資産 小計	984,576																																																										
評価性引当額	779,173																																																										
繰延税金資産 合計	205,403																																																										
固定資産圧縮積立金	183,721																																																										
特別償却準備金	21,681																																																										
繰延税金負債 合計	205,403																																																										
繰延税金資産 (又は負債)の純額	205,403																																																										
繰越欠損金	597,698																																																										
退職給付引当金	191,614																																																										
投資有価証券	43,995																																																										
賞与引当金	38,848																																																										
固定資産	28,302																																																										
貸倒引当金	18,749																																																										
その他	7,272																																																										
繰延税金資産 小計	926,481																																																										
評価性引当額	733,493																																																										
繰延税金資産 合計	192,988																																																										
固定資産圧縮積立金	176,973																																																										
特別償却準備金	15,036																																																										
その他有価証券	1,222																																																										
繰延税金負債 合計	193,231																																																										
繰延税金負債の純額	244																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	6.6	評価性引当額	36.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">53.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9	住民税均等割等	10.2	評価性引当額	12.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2																																		
法定実効税率	41.5 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																										
住民税均等割等	6.6																																																										
評価性引当額	36.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																																										
法定実効税率	41.5 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9																																																										
住民税均等割等	10.2																																																										
評価性引当額	12.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2																																																										

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。

(2) 当グループの事業は、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)においては、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売であり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

また、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)においては、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

## 1. 前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合			
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	千円 12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売	直接	22.95%		
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係	千円 232,738	売掛金	千円 135,016	
			2名	当社製品の販売 同社製品の仕入	581,022	支払手形 買掛金	154,653 157,320	

(注)1 当社の取締役増田保男は積水樹脂(株)の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の被所有割合			
役員及びその近親者	杉山敏文		当社取締役 東香川コンクリート協同組合理事長	直接 0.33%			
			取引の内容		取引金額	科目	期末残高
			東香川コンクリート協同組合との取引	資金の貸付	千円	長期貸付金	千円 55,800
				資金の借入	300,000	短期借入金	600,000
						長期借入金	962,000
手形割引	669,998	(割引手形)	51,265				

(注)1 東香川コンクリート協同組合との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は大企業に属するため、商工組合中央金庫とは直接融資及び手形割引を受けることができず、上記組合を経由して取引を行っておりますが、連結財務諸表上は当社と同金庫との取引は、実質的には直接取引として表示しております。

(2) 長期及び短期借入金の転借利息については直接借入と同一レートの利息を手形割引については年率0.05%を上乗せした再割引料を支払っております。

(3) 上記長期借入金には、1年以内に返済期限の到来するものを含んでおります。

(4) 上記長期貸付金には、年3.00%の利息を受けております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合			
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	千円 30,000	金銭の貸付等	なし			
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係	資金の借入	千円 7,700,000	短期借入金	千円 3,000,000
			なし	資金の借入				

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

2.当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合			
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	千円 12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売	直接	23.36%		
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係	コンクリート二次製品・商品等の販売	千円 135,391	売掛金	千円 48,600
			2名	当社製品の販売 同社製品の仕入	合成樹脂等製品・商品等の仕入	524,980	支払手形 買掛金 未払金	128,645 192,260 123

(注)1 当社の取締役増田保男は積水樹脂㈱の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合			
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス㈱	大阪市北区	千円 30,000	金銭の貸付等	なし			
			関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係	資金の借入	千円 11,300,000	短期借入金	千円 2,500,000
			なし	資金の借入				

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。